

(一) 國內的には「海外市場に於ける日本商品の競争問題に對する吾等の態度」の方針をとることとし
 (二) 第十八回國際勞働總會を中心として、

(イ) 譯府に於て非公式の場合に進んで我が國勞働條件の真相を率直に説明し、關稅問題、人口問題、勞働者移住の自由に就ては積極的に要求する態度をとること

(ロ) 譯府に於ける公式の場合に於ては消極的態度をとるやう豫め政府及使用者代表に警告を發し、之に應ぜざる時は已むを得ず之が真相を報告することに決した。

然るに此の問題の中心的關心事と目されて居たパトラー局長年報に於ては、宛曲に、低賃銀問題にも觸れたが、日本商品の海外進出の要因は主として爲替安にあるとして、ソシアル・ダンピング説に對しては消極的ながら之を避くるの態度を持し、モーレット次長の「日本訪問に關する豫備的報告」には、明に日本商品のソシアル・ダンピング説を否定し、日本に於ける賃金はその他の總べての産業國に於て支拂はるるものと比較して眞實に極めて低廉なのであらうかとの問ひに答へて、「圓價の下落に基因する日本の極めて低廉な生計費を考慮にいれるならば、廣汎且つ多大なる低劣さがあるようには見受けられない」と述べ、ソシアル・ダンピングとは、輸出品を造る企業に於ける勞働條件を低劣にすること若くは其れが既に極めて低い水準にある場合には此の様な低水準を維持することによつて生産費を切下げ、かくして自國製品を輸出する機会を増加することであると言ひ得らるるが、「日本に於て私の訪問した輸出向の工業的企業にはソシアル・ダンピングは存在しないと云はれるであらう。事實大部分輸出向の品を製造する新しい大企業に於てこそ、勞働時間、休日、賃金、保健、安全等々を含めて勞働條件は最高標準に在るのである」云々と述べてゐる。

國際勞働總會に於ける局長年報の討議に於て、佛の勞働代表ジュオー氏、英の政府代表レグット氏、同じく勞働代表ヘイデー氏等は、暗に日本の低賃金なるを指摘し、生活標準の低位な國民との生産費の平等を計るために先進國民の生活標準が次第に低下せらるべきであらうか。…いかなる産業國にせよ不正な状態を通じて發展するものは、他の諸國に於ける勞働者の生活標準を脅やかすものである。…低賃金の國々に於ける吾々の友に對してその生活標準を引上げるべきことを要請し、且つ徒らに特殊利害關係者の手先となつてより高い標準を最低の水準に押下ける道具となる如きことがあつてはならないと要請するものである云々…等と述べてゐる。

又淺野日本資本家代表は局長年報の討議に於て、我が國の特殊事情を強調し、日本商品の海外進出はソシアル・ダンピングにあらざることを辯明し、吉阪、北岡兩政府代表も又勞働條件の劣悪ならざるを強調し、日本も又社會政策、勞働立法による勞働者生活の向上に漸次努力しつゝある旨を述べ、三代表とも諸外國の關稅障礙の不當を高唱してゐる。

之に對し菊川日本勞働代表は、四十時間勞働が茲で論議されてゐるのに、アジアでは八時間勞働さへ未だ考慮されてゐない事實を指摘し、日本政府及び雇傭主は近年に於ける日本産業の進歩は合理化、能率増進、技術的進歩等々に基く生産費の低下に歸せらるべきだと主張してゐる。若しそうならば、日本は若干の重要な條約案を批准して勞働條件に對して向けられた外國の非難を取り除くのが道理ではないかと述べてゐる。

大體以上の如くで第十八回勞働總會を中心とする日本商品のソシアル・ダンピング問題は、一部に豫想せられるが如き波瀾なくして閉幕を見たのであつた。